

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年4月25日
【事業年度】	第62期（自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日）
【会社名】	SUMCO TECHXIV株式会社 (旧会社名 コマツ電子金属株式会社)
【英訳名】	SUMCO TECHXIV CORPORATION (旧英訳名 KOMATSU ELECTRONIC METALS CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 隆司
【本店の所在の場所】	長崎県大村市雄ヶ原町1324番地2 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03(6858)0540
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員管理部長 横川 三男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成18年12月22日開催の臨時株主総会の決議により、平成19年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年1月
売上高（百万円）	62,764	66,917	74,908	86,667	84,257
経常利益（百万円）	1,831	3,468	5,964	9,945	15,128
当期純利益（百万円）	739	1,169	3,194	5,598	8,857
純資産額（百万円）	21,197	22,241	25,134	30,771	54,321
総資産額（百万円）	93,596	91,866	95,161	108,282	128,966
1株当たり純資産額（円）	701.89	735.92	832.17	1,018.94	1,300.09
1株当たり当期純利益金額（円）	24.49	38.16	105.67	185.38	293.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	22.6	24.2	26.4	28.4	30.4
自己資本利益率（％）	3.5	5.4	13.5	20.0	25.3
株価収益率（倍）	16.13	35.01	9.89	16.29	16.54
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,308	11,697	17,095	18,532	18,188
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,531	△7,329	△11,197	△18,336	△18,779
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,440	△4,068	△4,829	△1,126	3,031
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	472	719	1,820	853	3,364
従業員数（人）	2,436	2,549	2,548	2,758	2,937
[外、平均臨時雇用者数]	[270]	[428]	[595]	[748]	[806]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年1月
売上高（百万円）	55,850	57,072	65,246	72,557	72,450
経常利益（百万円）	2,186	1,861	4,442	4,403	9,537
当期純利益（百万円）	826	187	2,807	3,760	8,655
資本金（百万円）	11,636	11,636	11,636	11,636	11,636
発行済株式総数（千株）	30,200	30,200	30,200	30,200	30,200
純資産額（百万円）	25,222	25,632	27,926	31,412	39,545
総資産額（百万円）	76,002	78,165	81,755	91,742	106,192
1株当たり純資産額（円）	835.17	848.74	924.74	1,040.15	1,309.46
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	— (—)	6.00 (—)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	27.38	6.22	92.96	124.51	286.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	33.2	32.8	34.2	34.2	37.2
自己資本利益率（%）	3.3	0.7	10.5	12.7	24.4
株価収益率（倍）	14.43	214.79	11.24	24.25	16.92
配当性向（%）	—	96.4	10.8	9.6	5.6
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	1,937 [222]	1,987 [376]	2,002 [537]	2,023 [657]	2,030 [683]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	(株)小松製作所と(株)石塚研究所の共同出資により、小松電子金属(株)を設立。 (資本金 1億2000万円、本社 東京都千代田区大手町)。
昭和36年6月	神奈川県平塚市四之宮に単結晶工場を新設、生産を開始。
昭和41年5月	本社を東京都港区赤坂へ移転。
昭和42年3月	ポリッシュドウェーハとエピタキシャルウェーハの生産を開始。
昭和48年8月	宮崎県宮崎郡清武町にウェーハ加工工場として、九州小松電子(株)を全額出資で設立。
昭和60年1月	本社を神奈川県平塚市四之宮へ移転。
昭和60年10月	長崎県大村市雄ヶ原町に長崎工場を竣工。
昭和62年5月	米国に現地販売法人コマツシリコンU. S. A. (株)を設立。
平成元年4月	長崎工場でCZ単結晶の生産を開始。
平成2年8月	米国ユニオンカーバイド・アンド・プラスチック社の多結晶シリコン事業部門を買収し、アドバンスト・シリコン・マテリアルズ(株) (以下、ASiMI社) を設立。
平成3年12月	長崎工場にウェーハ加工工場が完成し、同工場におけるシリコンウェーハ一貫生産体制確立。
平成3年12月	本社平塚工場内にテクニカルセンター完成。
平成5年4月	商号をコマツ電子金属(株)に変更。また、九州小松電子(株)も九州コマツ電子(株)に商号変更。
平成5年9月	当社の保有するASiMI社の株式の一部を(株)小松製作所等に売却し、当社持株比率は50%となる。
平成7年9月	米国オレゴン州に現地生産子会社コマツシリコンアメリカ(株)を設立(間接出資)。
平成7年10月	子会社の九州コマツ電子(株)を吸収合併し、当社宮崎工場とする。
平成7年11月	台湾に、Formosa Plastics Groupとの合弁により、製造販売の子会社、Formosa Komatsu Silicon Corporation (現 FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION) を設立(当社出資比率51%)。
平成8年3月	当社の保有するASiMI社の株式の一部を(株)小松製作所に売却し、当社持株比率は30%となる。
平成8年6月	ベルギーに現地販売法人Komatsu Silicon Europe N.V. (現 SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.) を設立。
平成8年10月	米国に欧米における持株会社KEM America Inc. を設立。
平成9年6月	宮崎工場に300mmウェーハのための開発試作棟竣工。
平成9年7月	コマツシリコンアメリカ(株)にエピタキシャルウェーハ工場竣工。
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年10月	現地販売法人のコマツシリコンU. S. A. (株)をコマツシリコンアメリカ(株)に吸収合併。
平成11年2月	本社を東京都港区新橋へ移転(尚、登記上の本店所在地は神奈川県平塚市)。
平成11年3月	Formosa Komatsu Silicon Corporationの単結晶製造、ウェーハ加工工場竣工。
平成11年3月	コマツシリコンアメリカ(株)を(株)小松製作所に譲渡。
平成12年2月	当社の保有するASiMI社の株式を全て(株)小松製作所へ売却。
平成13年9月	子会社のKEM America Inc. を解散。
平成14年6月	登記上の本店所在地を長崎県大村市雄ヶ原町へ移転。
平成15年1月	本社を長崎県大村市雄ヶ原町へ移転。
平成18年10月	(株)小松製作所から(株)SUMCOの連結子会社となる。
平成19年1月	SUMCO TECHXIV(株)に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、SUMCO TECHXIV株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社の計5社により構成されております。

主な事業は、半導体シリコンウェーハの製造及び販売、並びにこれらに付帯する研究・開発・サービス等の事業活動を展開しております。なお、当社の親会社はシリコンウェーハの製造及び販売を主要な事業とする株式会社SUMCOで、当社は株式会社SUMCOグループに属しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<シリコンウェーハ>

シリコンウェーハの製造・販売は、当社のほか、子会社のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION（F S T）が行っており、ほかにSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.（S T E）が販売を行っております。

また、平成10年1月に株式会社新菱との合弁（当社出資比率35.0%）により設立した株式会社サイマックスは、顧客が使用したテストウェーハの回収・再生加工・販売を行っております。

<その他>

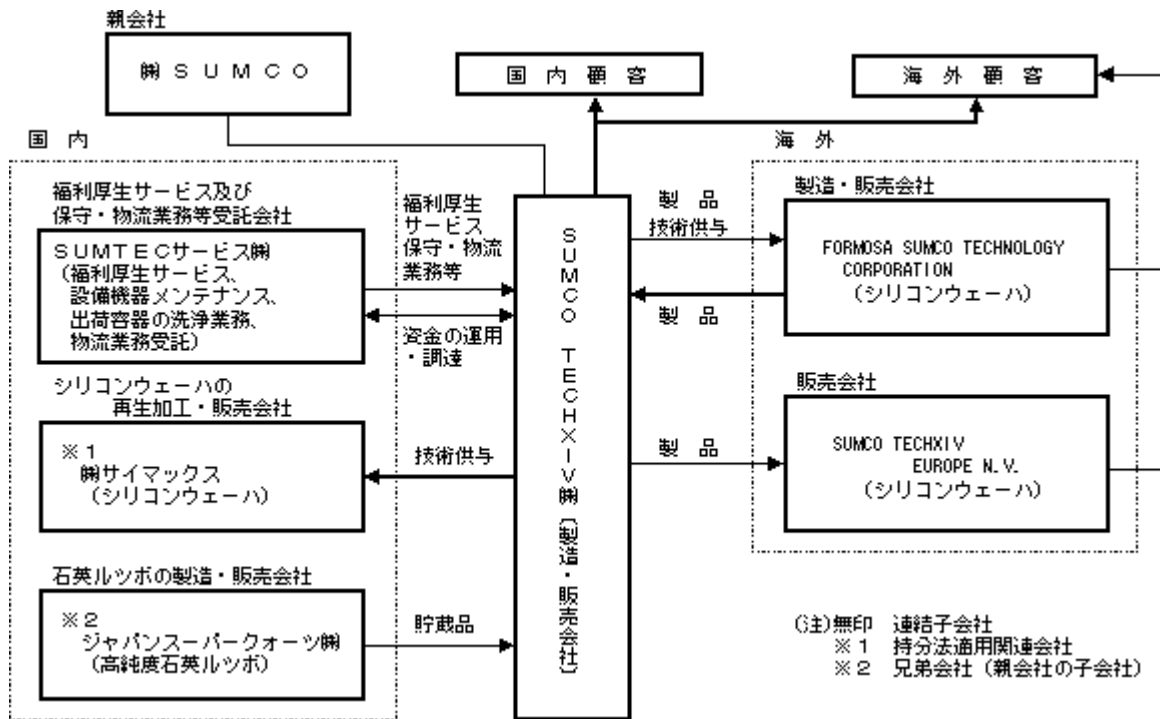
子会社のSUMTECサービス株式会社（S S C）は、主に当社グループ従業員に対する福利厚生サービス、当社社内向けの保守業務及び物流業務等を行っております。

なお、S S Cの余剰資金の運用と当社の運転資金調達のために両社間で短期貸付を行っております。

また、兄弟会社であるジャパンスーパーコート株式会社より高純度石英ルツボを購入しております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



親会社の異動

株式会社SUMCOは、平成18年10月18日に当社株式を公開買付けにより15,402,000株（議決権比率51.1%）を取得したことにより、同日付をもって同社が従来親会社であった株式会社小松製作所に代って当社の親会社となりました。

商号（社名）変更

当社（コマツ電子金属株式会社）、Formosa Komatsu Silicon Corporation、Komatsu Silicon Europe N.V.、株式会社ケー・ディー・サービスは、SUMCOグループの一員になったことを明確にするため、商号変更を平成19年1月1日付で実施いたしました。なお、変更後の社名はそれぞれ下記のとおりであります。

SUMCO TECHXIV株式会社（当社）、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.、SUMTECサービス株式会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(1) 親会社 株SUMCO (注) 1	東京都 港区	百万円 114,107	シリコンウ ェーハの製 造販売	51.1	役員の兼任等…有
(2) 連結子会社 FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION (注) 2, 3	台湾 雲林縣	百万新台幣ドル 6,000	シリコンウ ェーハの製 造販売	50.5	当社の技術供与によってシリコンウエーハを製造しているほか、同製品を台湾内に販売すると共に、当社にも供給しております。 役員の兼任等…有
SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.	ベルギー ビルボード	百万ユーロ 0.25	シリコンウ ェーハの販 売	100.0	当社シリコンウエーハを欧州地域に販売しております。 役員の兼任等…有
SUMTECサービス(株)	長崎県 大村市	百万円 18.7	その他	100.0	当社の福利厚生業務等の引き受け、当社シリコンウエーハ用出荷容器の洗浄、当社工場内設備のメンテナンス、当社製品の物流業務を行っております。 役員の兼任等…有
(3) 持分法適用関連会社 (株)サイマックス	福岡県 北九州市	百万円 50	シリコンウ ェーハの再 生加工・販 売	35.0	シリコンウエーハの再生加工に関し、当社より技術を供与しております。 役員の兼任等…有

(注) 1. 上記の会社のうち、(株)SUMCOは有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
シリコンウェーハ	2,834 [683]
その他	103 [123]
合計	2,937 [806]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、有期社員を含む。）は [] 内に年間の平均人員（決算期変更により当連結会計年度は10ヶ月の平均）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,030 [683]	36.5	15.0	5,645,122

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、有期社員を含む。）は [] 内に年間の平均人員（決算期変更により当事業年度は10ヶ月の平均）を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には昭和37年4月に設立された「SUMCO TECHXIVユニオン」（平成19年1月1日付でコマツ電子金属労働組合から名称変更）があり、組合員数は1,940名で全国に2支部があります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、原油価格の高騰が懸念されたものの、企業収益の向上を背景に民間設備投資が高水準で推移し、個人消費も緩やかに増加する等、景気は引き続き拡大基調で推移しました。

当社グループの顧客である半導体業界においては、パソコンや携帯電話の底堅い需要に加え、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーをはじめとするデジタル家電向けの半導体需要が増加する等、市況は概ね堅調に推移しました。

当社グループが属するシリコン業界においては、旺盛な半導体需要に支えられ、ウェーハの出荷数量は面積ベースでは過去最高の水準となり活況を呈しましたが、原材料であるポリシリコンや諸資材の価格上昇により、コスト増を余儀なくされました。

このような事業環境のもと、当社グループは顧客の要求にきめ細かく対応した販売活動を積極的に展開しました。

主力商品である200mmウェーハについては、エピタキシャルウェーハ、アニールウェーハを中心に半導体の微細化に対応した高付加価値商品の競争力の強化を図り、ディスクリート用ウェーハについても、車載用半導体など成長市場における拡販に努めました。

台湾子会社のF S Tにおいては、顧客から高い評価をいただいている200mmアニールウェーハを中心に拡販に注力し、業績の向上を図ることができました。

また、成長著しい300mmウェーハについては、旺盛な需要に応えるべく、国内及び台湾のF S Tにおける生産能力の拡充を図るとともに、さらなる品質向上とコスト低減に取り組みました。

この結果、当社グループの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの通期の業績については、過去最高となる売上高を見込んでいました。しかしながら、平成18年12月22日開催の臨時株主総会において事業年度の変更に係る定款変更を行い、その経過措置として当連結会計年度は平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヶ月決算（海外連結対象子会社は9ヶ月決算）となり、当連結会計年度の売上高は842億57百万円に止まりました。

そのうち国内は380億99百万円、海外は461億58百万円となりました。損益面では、原材料及び諸資材の価格上昇を背景に販売価格の一部は正が実現したことや、総コスト低減活動等の効果により、経常利益151億28百万円、当期純利益88億57百万円を計上しました。

なお、単独の売上高は724億50百万円となり、そのうち国内は369億6百万円、海外は355億43百万円となりました。損益面では、経常利益95億37百万円、当期純利益86億55百万円を計上し、連結・単独ともに利益は過去最高となりました。

当社グループの事業は、シリコンウェーハの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

① 日本

国内は、半導体市況が好況なことにより、売上高は740億6百万円、営業利益は99億88百万円となりました。

② アジア

台湾の製造販売子会社は、市況が好況なことから、売上高は164億61百万円、営業利益は39億55百万円となりました。

③ 欧州

ベルギーの販売子会社は、売上高は37億13百万円、営業利益は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、後述の各要因により、33億64百万円となりました。
なお、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、△5億91百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、181億88百万円となりました。
主な要因は、税金等調整前当期純利益の151億21百万円、及び減価償却費の102億37百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△187億79百万円となりました。
主な要因は、有形固定資産の取得の△203億24百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億31百万円となりました。
主な要因は、借入金の返済の△11億79百万円、及び少数株主への株式の発行による収入の46億64百万円であります。

(注) 1. フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\begin{aligned} \text{〔フリー・キャッシュ・フロー〕} &= \text{〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕} \\ &+ \text{〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕} \end{aligned}$$

2. 平成19年1月期は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、前期との比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
シリコンウェーハ (百万円)	62,753	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	62,753	—

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シリコンウェーハ	81,366	—	7,613	△14.5
その他	1,598	—	0	0.0
合計	82,964	—	7,613	△14.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、受注高の前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
シリコンウェーハ (百万円)	82,659	—
その他 (百万円)	1,598	—
合計 (百万円)	84,257	—

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
コマツシリコンアメリカ(有)	15,512	17.9	14,863	17.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

[中期的な課題]

- (1) 300mmウェーハ事業の強化・拡大
 - ① 国内生産能力の増強と安定生産、及び品質向上による事業基盤の強化
 - ② F S T生産ラインの増強と安定生産、及び生産・販売体制の整備
 - ③ 国内・台湾の増設余地における生産能力増強の検討及び推進
- (2) 200mmウェーハ事業の収益改善
 - ① 高付加価値商品の生産・販売構成比の向上
 - ② 国内2工場並びにF S Tの生産能力と商品競争力の向上
 - ③ F S Tと連携したアジア市場への販売体制の強化
- (3) ディスクリート用ウェーハ事業の大径化対応と収益向上
 - ① 宮崎工場におけるF Z商品の一貫生産ラインの生産効率向上
 - ② 大径化商品の生産体制整備並びに品質向上の推進

[平成19年度の経営課題]

平成19年度はSUMCOグループとしての新たな事業展開とともに、次の経営方針に全力を挙げて取り組む。

- (1) グループ戦略の共有とシナジー効果の創出
 - ・SUMCOグループとしての事業戦略の共有化を図り、シナジー効果創出のための諸活動を通じて、具体的成果の発揮に注力する。
- (2) 300mm事業の強化・拡大
 - ・300mm事業を収益の柱に成長させるべく、経営資源を重点的に投入する。
 - ・顧客からの旺盛な需要に応えるため、国内・台湾の生産能力の増強に全力で取り組むとともに、顧客要求に適合した技術開発を進め、早期の収益貢献及び事業基盤の強化を図る。
- (3) 事業基盤の強化とリスクの極小化
 - ・300mmウェーハ、200mm以下I Cウェーハ、並びにディスクリート用ウェーハのコア3事業について、さらなる品質・生産性の向上を図るとともに、市場動向を踏まえた高付加価値商品の構成比率の向上等により収益力の強化を推進する。
 - ・F S Tの300mmウェーハ工場建設について、国内工場で蓄積した技術・ノウハウを投入し、生産ラインの完工及び本格稼働を効率的かつ着実に実施する。
 - ・事業継続上のリスクを極小化するため、材料の安定調達をはじめ、生産ラインの安定操業及び商品競争力の維持・向上に係る諸活動を進めるとともに、自然災害や事故発生時の影響を極小化するための諸対策を確実に講じる。
- (4) T P M（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）活動の継続的推進
- (5) 安全確保とコンプライアンス経営の実践

4【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関する記載事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 商品市況変動に係る事項

当社グループの主要商品であるシリコンウェーハは、需給変動が大変激しい半導体産業の中にあり、この環境の変化が当社グループの事業の成果に影響を及ぼすリスクがあります。需給変動によるウェーハの販売量の減少や販売価格の低下、あるいは半導体製造企業間の競争激化による販売価格の低下は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動に係る事項

当社グループの海外売上高比率は、平成17年3月期53.8%、平成18年3月期55.5%、平成19年1月期54.8%と高水準となっています。このため、外貨建売上高の一定水準を為替予約によりリスクヘッジしているものの、為替相場の変動は当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料調達環境に係る事項

シリコンウェーハの原材料であるポリシリコンは、需給が逼迫するとともに市場価格が上昇傾向にあります。今後の需給動向により調達環境が著しく悪化した場合、調達量不足による生産支障や価格高騰による製造原価上昇は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の設備投資に係る事項

300mmウェーハの製品需要が想定どおりに拡大しなかった場合や製品需要の拡大に対して設備投資自体の遅れ、また設備計画に係る工期の遅延等が生じた場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発・設備投資に係る事項

当社グループの主要商品であるシリコンウェーハは、顧客である半導体メーカーの需要動向に合わせて微細化や大径化の対応を推進していますが、その対応のための開発・設備投資への負担や、製品需要の拡大に対して、開発・設備投資自体の遅れが生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

(6) 自然災害や事故等に係る事項

当社グループは、各生産拠点においてでき得る限り防災対策を講じていますが、地震・台風等の自然災害や火災等の事故が発生した場合、操業停止、設備・製品の損壊、あるいは原材料調達や製品出荷等に不測の事態を来す可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

その他の契約

原材料のメインベンダーであるアールイーシー・アドバンスト・マテリアルズ(株)との間で原材料仕入に関する長期供給契約を平成17年7月29日に締結しておりますが、平成19年3月12日に更に期間等を延長した契約に更新しました。

他、㈱トクヤマとの間でも長期的な原材料仕入に関する「売買契約書」を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、ますます高集積化、大容量化、微細化する半導体のデバイスメーカーからの要求に応じて、高品質なシリコンウェーハを提供して行くため、シリコン単結晶引き上げ、ウェーハ加工、アニール処理、エピタキシャル成長等の各技術やその評価技術及び300mmウェーハを含む次世代ウェーハの研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は当社技術本部を中心に推進しております。技術本部では製品設計から技術開発、量産導入と品質保証に至るまでの一貫した研究開発体制を強化し、顧客プロセスにマッチした特長ある高品質シリコンウェーハの開発・商品化を推進しております。

これらの研究開発活動によって、結晶欠陥の少ないシリコン単結晶、高品質エピ・アニールウェーハ、高平坦度・高潔度ウェーハ、高品質300mmウェーハ等の技術・商品開発を進展させております。

当連結会計年度の研究開発費総額（一般管理費、製造費用に含まれる研究開発費）は、47億7百万円（売上高比5.6%）となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社では、特に下記の重要な会計方針及び見積りが当社グループの連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① たな卸資産

当社は、たな卸資産の陳腐化の見積り額について、通常6ヶ月経過した時点で評価減を計上し、また、各期末でその使用見込を検討し廃却を実施しております。実際の将来需要又は市場環境が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減・廃却が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要額を評価するにあたっては、将来の課税所得を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は決算期変更により842億円に減収となりましたが、月当たりでは前連結会計年度の72億円に対し、当連結会計年度は84億円と16.7%増となりました。

当社グループではシリコンウェーハの需要が堅調に推移するなか、主力商品の200mmウェーハについてはエピタキシャルウェーハやアニールウェーハ等の高付加価値商品を中心に商品競争力の強化を図り、ディスクリート用ウェーハについても、顧客ニーズを的確に捉え、また、300mmウェーハについても、生産能力増強を進めるなど拡販に努めました。

② 営業利益

営業利益は141億円（営業利益率16.8%）となり、営業利益率は前連結会計年度に比べ6.4%好転しました。主に300mm・200mmウェーハの売上数量の増加が寄与しました。

③ 営業外損益

営業外損益は9億円となりました。主に作業屑売却益が寄与しました。

④ 経常利益

経常利益は151億円（経常利益率18.0%）となり、経常利益率は前連結会計年度に比べ6.5%好転しました。

⑤ 特別損益

前連結会計年度に計上した特別損益は、持分変動差益0億円及び固定資産廃却損△1億円、減損損失△1億円で、当連結会計年度の特別損益は、子会社株式売却益1億円、持分変動差益0億円、統合関連費用2億円であります。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は151億円となりました。

⑦ 法人税等（含む法人税等調整額）

法人税等は38億円となりました。

⑧ 少数株主損益

少数株主損益はF S Tに帰属する利益からなり、当連結会計年度は△24億円となりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、88億円（当期純利益率10.5%）となり、当期純利益率は前連結会計年度に比べ、4.0%好転しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動キャッシュ・フローは決算期変更により10ヶ月決算となったにもかかわらず、ほぼ前連結会計年度並の181億円となりました。主として、税金等調整前当期純利益の増加が寄与しました。

投資活動に係る支出もほぼ前連結会計年度並の△187億円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるもので、営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上しておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び経費が研究開発費の主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしております。また、300mm設備投資の一部をリースで実施しております。

当社グループではデット・エクイティ・レシオ（純資産に対する有利子負債の割合）を1.0以下にすることを目標としております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、推進するように努めておりますが、半導体技術の急速な進展とシリコンウェーハ要求品質の高度化や市場の変動が大きいため、顧客ニーズに最も適した商品の安定した供給と市場の変動に耐えうる強靱な企業体質を作ることによって、業績の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）において、当連結会計年度はシリコンウェーハの製造設備・開発設備投資を中心に227億62百万円の設備投資を実施いたしました。

当社においては、300mmシリコンウェーハの増産対応、200mmシリコンウェーハの商品競争力強化（品質の高精度化、生産性向上）のための設備改善を中心に85億85百万円の設備投資を実施いたしました。また、F S Tにおいて、300mmシリコンウェーハ生産設備等の投資を141億68百万円、S T Eにおいてその他設備投資を4百万円、S S Cにおいてその他設備投資を3百万円実施いたしました。

所要資金については、当社、S T E及びS S Cは主に自己資金を充当し、また、F S Tは主に増資により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年1月31日現在)

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
本社・長崎工場 (注)2	長崎県 大村市	シリコン ウェーハ	シリコン ウェーハ 生産設備	7,582	23,194	1,373 (131) [7]	911	33,061	1,132 [479]
宮崎工場 (注)2	宮崎県 清武町	シリコン ウェーハ	シリコン ウェーハ 生産設備	3,708	5,158	1,773 (55) [10]	158	10,798	717 [182]
平塚テクニカル センター (注)2	神奈川県 平塚市	シリコン ウェーハ	開発設備	131	476	67 (0)	43	718	101 [11]
東京事務所 (注)2	東京都 港区	シリコン ウェーハ	その他設備	39	—	—	5	44	80 [11]

(2) 国内子会社

(平成19年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SUMTECサービス 株式会社	本社 (長崎県 大村市)	その他	その他設備	27	3	0 (0)	2	33	103 [123]

(3) 在外子会社

(平成19年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION (注) 2	麥寮工場 (台湾 雲林縣)	シリコン ウェーハ	シリコン ウェーハ 生産設備	4,305	13,187	437 (66)	11,103	29,034	799 [-]
SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. (注) 2	本社 (ベルギー ビルボード ド)	シリコン ウェーハ	その他設備	-	-	-	6	6	5 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており年間の賃借料は152百万円です。賃借している土地の面積は[]内に外数表示しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借及びリースしている設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	事業部門	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社・長崎工場 (長崎県大村市) (注) 4	シリコンウェーハ	シリコンウェーハ生産設備	年間リース料 503百万円	1,101
		空調冷却供給設備	年間リース料 51百万円	445
		サーバー	年間リース料 26百万円	37
宮崎工場 (宮崎県清武町) (注) 4	シリコンウェーハ	シリコンウェーハ生産設備	年間リース料 116百万円	20

4. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

5. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数(決算期変更により当連結会計年度は10ヶ月の平均)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後2年間の需要予測、キャッシュフロー等を勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、当社を中心に全体調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、511億円であります。その所要資金については自己資金及び外部資金調達で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社・長崎 工場	長崎県 大村市	シリコン ウェーハ	シリコン ウェーハ 生産設備	26,525	625	自己資金	平成17年 5月	平成20年 3月	300mmシリコン ウェーハ生産能 力 50%増加
当社 宮崎工場	宮崎県 清武町	シリコン ウェーハ	シリコン ウェーハ 生産設備	2,619	19	自己資金	平成18年 12月	平成20年 3月	完成後の増加 能力に大きな 影響はありま せん。
当社 平塚テクノカ ルセンター	神奈川県 平塚市	シリコン ウェーハ	試験研究 設備	303	3	自己資金	平成19年 1月	平成20年 3月	同上
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION 麥寮工場	台湾 雲林縣	シリコン ウェーハ	シリコン ウェーハ 生産設備	33,403	11,103	自己資金	平成17年 9月	平成20年 3月	300mmシリコン ウェーハ生産能 力 100%増加

(注) 1. 主な投資予定内容は、300mmシリコンウェーハ及び200mmシリコンウェーハの生産設備及び開発設備等であり
ます。

2. 平成19年2月22日開催の取締役会において、300mmシリコンウェーハの国内生産能力を、平成20年春までに完
成予定の月産13万枚規模から、平成21年6月末までに完了予定で月産30万枚規模に追加増強することを決議
いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社・長崎 工場	長崎県 大村市	シリコン ウェーハ	300mmシリ コンウェーハ 生産設備増 設	48,320	—	自己資金 等	平成19年 5月	平成21年 6月	300mmシリコン ウェーハ生産設 備 130%増加

(2) 改修

平成19年1月31日現在、連結経営に影響を及ぼす規模の改修計画はありません。

(3) 売却

平成19年1月31日現在、連結経営に影響を及ぼす規模の売却計画はありません。

(4) 除却

平成19年1月31日現在、連結経営に影響を及ぼす規模の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年4月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,200,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	30,200,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年9月12日	5,000,000	30,200,000	6,200	11,636	7,748	12,824

(注) 有償・一般募集

入札による募集 3,150,000株

発行価格 2,480円 資本組入額 1,240円 払込金総額 8,953百万円

入札によらない募集 1,850,000株

発行価格 2,700円 資本組入額 1,240円 払込金総額 4,995百万円

(5)【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	41	61	119	1	5,481	5,721	—
所有株式数 (単元)	—	25,399	3,753	190,246	52,497	3	30,087	301,985	1,500
所有株式数の 割合(%)	—	8.41	1.24	63.00	17.39	0.00	9.96	100.00	—

(注) 1. 自己株式47株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、417単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦1丁目2-1	15,402	51.00
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	3,300	10.93
ジェーピー モルガン チェース バンク 385067 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,023	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	881	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	350	1.15
SUMCO TECHXIV従業員持株会	長崎県大村市雄ヶ原町1324-2	318	1.05
バンクオブニューヨーク ジーシーエム クライアン ト アカウন্ツ イーアイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	287	0.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	272	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	259	0.85
SUMCO TECHXIV協力会持株会	長崎県大村市雄ヶ原町1324-2	237	0.78
計	—	22,333	73.95

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社SUMCOは、当事業年度末では主要株主となっております。
2. フィデリティ投信株式会社から、平成19年2月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年2月15日現在で2,972,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では期末時点における同社の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株式等の数	2,972,900株
株券等保有割合	9.84%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,198,500	301,568	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	30,200,000	—	—
総株主の議決権	—	301,568	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、41,700株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数417個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SUMCO TECHXIV株式会社	長崎県大村市雄ヶ原町1324番地2	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 自己株式等については、単元未満のため、記載を省略しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	47	—	47	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識し、利益配分については、再投資のための内部資金の確保に努めつつ、業績を反映した配当をしていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成19年1月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり16円（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	241	8
平成19年4月24日 定時株主総会決議	241	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年1月
最高 (円)	847	1,407	1,575	3,270	7,200
最低 (円)	296	380	902	880	2,560

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. 第62期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高 (円)	4,300	4,720	5,690	7,150	7,200	6,280
最低 (円)	3,140	4,030	4,320	5,020	5,870	4,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		※ 阿部 隆司	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 ㈱小松製作所入社 平成6年1月 当社入社、技術本部技術企画部長 平成9年6月 取締役 平成11年5月 ディスクリートシリコン事業部長 平成11年6月 執行役員 平成12年1月 技術本部長 兼 ディスクリートシリ コン事業部長 平成13年6月 常務執行役員 平成15年6月 取締役 兼 常務執行役員 平成17年2月 技術本部長 兼 ディスクリートシリ コン事業部長 兼 F300推進室長 平成17年4月 技術本部長 兼 F300推進室長 平成17年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	4.7
取締役		※ 廣瀬 豊	昭和21年6月27日生	昭和44年4月 住友金属工業株式会社入社 平成12年6月 同社常務執行役員 株式会社シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリング （現 株式会社SUMCO）監査役 平成14年2月 三菱住友シリコン株式会社 （現 株式会社SUMCO）常務取締役 平成16年4月 同社専務取締役 平成17年4月 同社取締役 兼 専務執行役員（現任） 平成18年10月 当社顧問 平成18年12月 当社取締役 兼 副社長執行役員（現 任）	(注) 3	0.4
取締役	管理部長	※ 横川 三男	昭和22年7月17日生	昭和45年4月 ㈱小松製作所入社 平成11年2月 当社入社、経理部長 平成11年5月 管理部長（現任） 平成11年6月 取締役 兼 執行役員 平成13年6月 常務取締役 兼 執行役員 平成15年4月 取締役 兼 常務執行役員 平成17年6月 取締役 兼 専務執行役員（現任）	(注) 3	5.2
取締役		※ 渡部 雅	昭和22年11月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成11年5月 生産本部長 平成11年6月 執行役員 平成13年6月 常務執行役員 平成15年6月 取締役 兼 常務執行役員 平成17年6月 取締役 兼 専務執行役員（現任） 平成17年6月 Formosa Komatsu Silicon Corporation （現 FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPO RATION）董事顧問 平成17年10月 同社董事総経理（現任）	(注) 3	13.3
取締役	技術本部長	※ 池田 哲夫	昭和22年12月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 L推進室長 平成9年6月 取締役 平成11年3月 技術本部副本部長 兼 L推進部長 兼 製品設計部長 平成11年6月 執行役員 平成13年6月 技術本部副本部長 兼 IT室長 平成14年6月 常務執行役員 平成15年3月 技術本部副本部長 兼 300mm事業部長 平成17年6月 取締役 兼 常務執行役員（現任） 平成17年6月 技術本部長 兼 300mm事業部長 平成18年4月 技術本部長（現任）	(注) 3	6.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 兼 安全環境 管理室長	※ 浅野 俊寿	昭和24年2月10日 生	昭和46年4月 ㈱小松製作所入社 平成10年6月 当社入社、総務担当部長 平成10年7月 総務部長 平成11年6月 執行役員 平成14年1月 総務部長 兼 安全環境管理室長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 兼 常務執行役員 (現任) 平成17年10月 総務部長 平成18年6月 総務部長 兼 安全環境管理室長 (現任)	(注) 3	2.7
取締役		村松 祐一	昭和20年6月24日生	昭和44年4月 三菱金属鉱業株式会社 (現 三菱マテリアル株式会社) 入社 平成12年6月 三菱マテリアルシリコン株式会社 取締役 平成13年6月 株式会社シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリング (現 株式会社SUMCO) 取締役 平成14年2月 同社常務取締役 平成16年4月 同社専務取締役 平成17年4月 同社取締役 兼 専務執行役員 (現任) 平成18年3月 同社営業本部長 (現任) 平成18年12月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		志田 善明	昭和22年3月27日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社 入社 平成13年6月 同社技監 平成16年4月 三菱住友シリコン株式会社 (現 株式会社SUMCO) 統括 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年3月 同社専務執行役員、生産・技術本部長 (現任) 平成18年4月 同社取締役 (現任) 平成18年12月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		時本 忠	昭和18年12月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 取締役 平成6年1月 技術本部長 平成11年6月 常務取締役 兼 執行役員 平成12年1月 営業本部長 平成13年6月 専務取締役 兼 執行役員 平成15年4月 取締役 兼 専務執行役員 平成17年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	5.8
常勤監査役		本多 正一	昭和23年1月1日生	昭和45年6月 ㈱小松製作所入社 平成7年5月 当社入社 平成7年11月 生産本部資材部長 平成9年7月 生産本部生産管理部長 平成10年4月 生産本部生産管理センター長 兼 資材 部長 平成11年4月 生産本部生産管理センター長 平成17年10月 安全環境管理室長 平成18年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 5	2.8
監査役		彌永 一二三	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 三菱金属株式会社 (現 三菱マテリアル株式会社) 入社 平成15年4月 三菱住友シリコン株式会社 (現 株式会社SUMCO) 企画室長 平成17年4月 同社執行役員 平成18年3月 同社常務執行役員 (現任) 平成18年4月 同社取締役 (現任) 平成18年12月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		角谷 英美	昭和26年1月4日生	昭和49年4月 住友金属工業株式会社 入社 平成14年2月 三菱住友シリコン株式会社 (現 SUMCO) グループ事業部長 平成15年4月 同社経営管理部長 平成17年4月 同社執行役員 平成18年3月 同社常務執行役員 (現任) 平成18年12月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役		飯田 文雄	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 三菱金属工業株式会社 (現 三菱マテリアル株式会社) 入社 平成9年11月 同社監査室長 平成11年7月 株式会社シリコン ユナイテッド マニュファクチャリング (現 株式会社SUMCO) 常勤監査役 平成14年2月 ジャパンスーパークォーツ株式会社 取締役 平成15年1月 同社常務取締役 平成16年4月 三菱住友シリコン株式会社 (現 株式会社SUMCO) 常勤監査役 (現 任) 平成18年12月 当社監査役 (現任)	(注) 7	—
計						41.0

- (注) 1. 取締役 村松祐一、志田善明の両名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 彌永一二三、角谷英美並びに飯田文雄の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成19年4月24日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年4月24日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成18年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者は、平成16年6月25日開催の定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成18年12月22日開催の臨時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者は、平成16年6月25日開催の定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成18年12月22日開催の臨時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者は、平成18年6月22日開催の定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社は平成11年6月29日より執行役員制を導入いたしました。平成19年4月25日現在、執行役員は13名(上記氏名欄に*印を付した取締役兼務者6名を含む)であります。
- なお、専任の執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
常務執行役員	永井 秀幸	生産本部長 兼 長崎工場長
常務執行役員	齋藤 幸雄	技術本部副本部長 兼 品質保証部長
常務執行役員	福原 正憲	営業本部長
執行役員	赤池 克己	ディスクリートシリコン事業部長
執行役員	年吉 重徳	生産本部宮崎工場長
執行役員	堤 芳雄	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION 董事副総経理 兼 麥寮工場長
執行役員	小林 正和	技術本部300mm事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーから信頼される会社になることを目指し、当社グループ全体で、経営効率の向上に加え、経営の健全性確保と企業倫理の徹底に努めています。

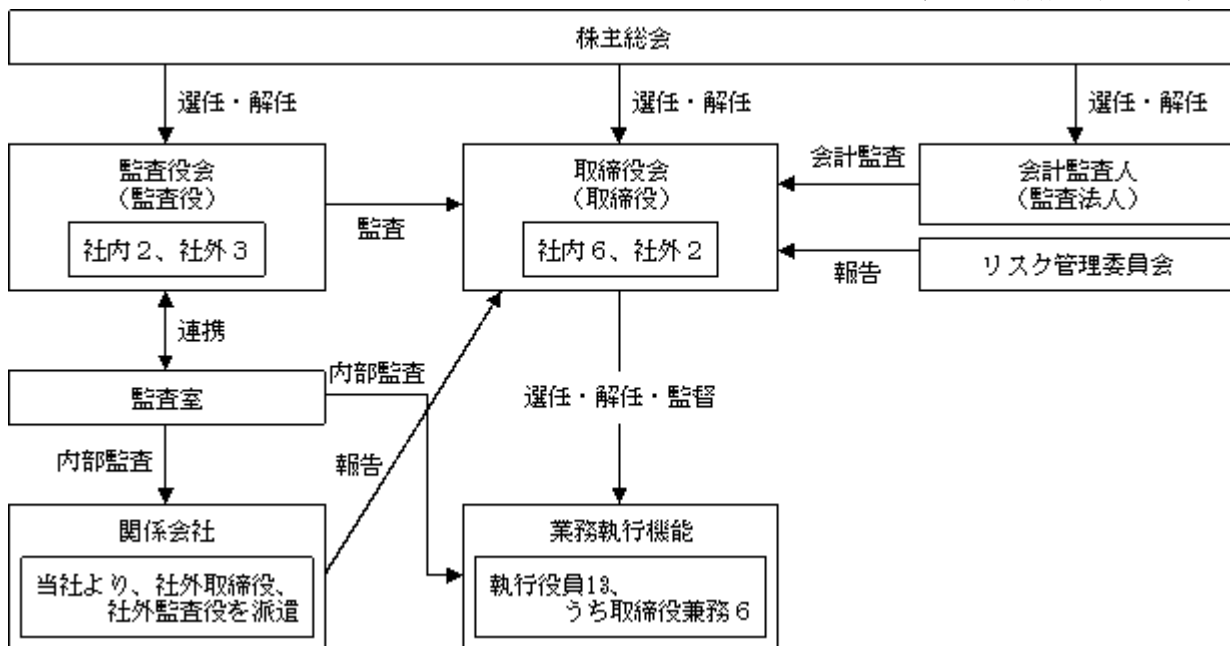
株主並びに投資家各位に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、IR活動を通じて、経営の透明性向上を目指しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
イ. 機関構成、組織運営等に関する事項

① 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンスの仕組み (平成19年1月末現在)



当社は、平成11年度に執行役員の制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離に努めています。同時に、取締役会の構成員数を少数化し、経営の重要課題に対して十分な議論を尽くし、かつ迅速な意思決定ができる体制としています。

取締役会は、毎月開催し、重要事項の審議・決議と当社及び当社グループの経営方針の決定を行うとともに、代表取締役以下の経営執行部の業務執行を厳正に管理・監督しています。取締役（平成19年1月末現在8名）のうち2名は社外取締役です。

監査役（平成19年1月末現在5名）についても、社外監査役が3名としています。各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、隔月で監査役会を開催し、監査方針、監査役間の職務分担等の決定を行い、経営執行部から業務執行状況を聴取し、適正な監査を行っています。

② 社外取締役（社外監査役）のサポート体制

取締役会決議事項のうち特に重要な案件については、決議を行う取締役会より前の取締役会において、討議を行っています。これにより決議に至るまでに十分な検討時間を確保するとともに、討議において指摘のあった事項を、決議する際の提案内容の検討に活かしています。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、監査計画時において会計監査人と相互の監査方針、重点監査項目や監査の着眼点に関する意見交換を通して、効果的、効率的な監査を目指しています。また、期中の会計監査人による事業所・関係会社等の監査への立会いをはじめ、適宜監査情報の交換機会を設け、相互の連携を深め、機動的な監査に取り組んでいます。さらに、中間・期末時の重要事項の確認、監査役会での監査報告書の受領や監査概要の聴取を通して、会計監査人の監査の方法と結果の検証を行っています。

④ 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査については監査室を設置しており、監査室は内部監査規程及び毎年度策定の監査計画に基づき、当社内の各部門及び関係会社に対し、業務執行やコンプライアンスの状況等に関する内部監査を実施し、実施結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、改善計画の立案と実施を求め、適宜、改善結果のフォローアップを行っています。

監査室の監査結果は監査役に報告されているほか、監査役からの情報提供を受けるなど、密接な連携が保たれています。

ロ. 業務執行、監査・監督、報酬等に関する事項

当社は、あずさ監査法人与監査契約を締結し、単独及び連結決算の双方につき、会計監査を受けています。なお、業務を遂行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	鈴木 輝夫（継続監査年数2年） 山本 美晃（継続監査年数2年）
所属監査法人	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 6名 会計士補 8名 その他 9名

当社は、重要な法律案件については、社外の法律事務所の助言を得て、法的リスクの軽減に努めています。なお、当期に支払われた役員報酬及び監査報酬の内容は、次のとおりです。

役員報酬の内容

取締役	5名	132百万円	
監査役	3名	32百万円	なお、支払人数及び支払額には、当期中に退任した監査役1名分が含まれています。
合計	8名	164百万円	

監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に支払うべき報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円
なお、上記以外の報酬はありません。

(2) 内部統制システムの整備に関する基本方針及びその整備状況

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に関する重要な文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）は、法令や社内規則の定めるところにより保存・管理しています。また、取締役は、必要とする文書を随時閲覧できることとしていきます。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する基本方針、リスク項目の認識と管理に関する基本的事項を「リスク管理基本規程」に定め、リスク管理体制の整備を推進しています。

この規程に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。

事業戦略に係る重大リスク及び為替変動、金利変動等の市場リスクについては取締役会が審議し、対応を決定しています。その他の事業に係る重大リスクについては、リスク管理委員会において基本方針を審議、決定するとともに、リスク対策実施状況の確認・フォロー等を行っています。リスク管理委員会の審議・活動の内容は定期的に取り締役に報告していきます。また、重大リスク発生時には緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じます。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回(定時)開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとしています。また、「執行役員制度」の導入により取締役を少数化し、取締役会運営の効率化と監督機能の強化を図るとともに、社外取締役を選任し、取締役会の意思決定の妥当性を高めています。

執行役員からなる「マネジメント会議」を設け、取締役会の議論を充実させるべく取締役会付議議案の事前審議を行うとともに、経営の方針及び重要事項の審議、並びに取締役会決定事項を円滑に実施するための審議を行っています。

なお、取締役の職務の執行が効率的かつ適正に行われるよう、当社では「決裁権限規程」等の社内規則を定めています。

④ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、全ての役員及び従業員が順守すべきビジネス社会のルールを定めた「行動基準(倫理横領)」を制定し、その周知徹底に努めています。

また、コンプライアンス全般の統括・推進機能はリスク管理委員会が担当し、審議・活動の内容は定期的に取締役会に報告していきます。

コンプライアンス上の問題の早期発見と是正が重要であるとの認識のもと、従業員からの相談・通報受付体制の整備を進めるとともに、内部監査部門及びコンプライアンス推進部門によるコンプライアンス実施状況のモニタリングを継続的に実施していきます。

⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社の内部統制システムの整備に関する基本方針を踏まえ、業務を適正に推進するための体制の整備を進め、リスク管理及びコンプライアンスに係わる重要事項については親会社に対し定期的に報告しています。

子会社については、各社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため「関係会社管理規程」を定めています。

海外重要子会社のリスク管理及びコンプライアンスについては、その属する地域社会のルール、あるいは事業のあり方等を十分に考慮した上で当社の体制を踏まえた体制の整備の促進を指導するとともに、リスク管理及びコンプライアンスも含めた事業の状況について、当社取締役会において定期的に報告させていきます。その他の子会社については、業務の適正を確保するために必要な体制の整備を進め、当社はその整備過程において指導を行っています。

さらに、当社の監査室は、グループ内の各子会社も監査対象とし、各社の業務が適正に行われていることを監査していきます。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの求めがある場合には、使用人を専任又は兼任のスタッフとして選定し、監査役の職務の補助にあたらせます。また、この場合において、係る使用人の人事取り扱い全般については、監査役の意見を尊重します。

⑦ 監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、当社及びグループ内の各子会社において、重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な問題、その他当社事業に重大な損害を及ぼす事実が生じた場合には、直ちに監査役に報告しています。また、監査役と社長は、定期的に会合を持ち、意見、情報の交換を行っています。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、主要な会議体にオブザーバーとして出席するほか、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に関する重要な文書を随時閲覧できることとしています。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

本書提出日現在、当社の社外監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、親会社である株式会社SUMCOの役員を兼務しております。

なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年12月22日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年1月31日まで）の財務諸表についてあずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		626		3,364	
2. 受取手形及び売掛金		18,835		22,039	
3. 有価証券		226		—	
4. たな卸資産		15,146		17,613	
5. 繰延税金資産		1,003		1,028	
6. その他		3,879		3,129	
貸倒引当金		△43		△58	
流動資産合計		39,675	36.6	47,116	36.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	34,808		38,043	
減価償却累計額		21,214	13,593	22,248	15,794
(2) 機械装置及び運搬具	※1	165,936		179,183	
減価償却累計額		129,732	36,204	137,163	42,020
(3) 土地			3,316		3,651
(4) 建設仮勘定			7,637		11,753
(5) その他	※1	3,146		3,208	
減価償却累計額		2,648	467	2,730	478
有形固定資産合計			61,220		73,698
			56.6		57.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			877		908
(2) その他			3		214
無形固定資産合計			880		1,123
			0.8		0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			347		301
(2) 繰延税金資産			5,976		6,335
(3) その他			186		395
貸倒引当金			△4		△4
投資その他の資産合計			6,506		7,027
			6.0		5.5
固定資産合計			68,607		81,850
			63.4		63.5
資産合計			108,282		128,966
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,839		14,353	
2. 短期借入金		23,162		22,883	
3. 未払金		5,805		5,747	
4. 未払法人税等		1,440		3,436	
5. 賞与引当金		1,448		1,510	
6. 役員賞与引当金		—		36	
7. 設備関係支払手形		921		2,293	
8. その他		715		1,475	
流動負債合計		46,334	42.8	51,736	40.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		18,550		17,650	
2. 退職給付引当金		4,713		5,109	
3. その他		81		148	
固定負債合計		23,345	21.6	22,908	17.8
負債合計		69,679	64.4	74,645	57.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,831	7.2	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	11,636	10.7	—	—
II 資本剰余金		12,824	11.8	—	—
III 利益剰余金		6,140	5.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		120	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		50	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△0	△0.0	—	—
資本合計		30,771	28.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		108,282	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	11,636	9.0
2. 資本剰余金		—	—	12,824	9.9
3. 利益剰余金		—	—	14,545	11.3
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	39,005	30.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	81	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△29	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	204	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	256	0.2
III 少数株主持分		—	—	15,058	11.7
純資産合計		—	—	54,321	42.1
負債純資産合計		—	—	128,966	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			86,667	100.0		84,257	100.0
II 売上原価	※2		67,685	78.1		60,217	71.5
売上総利益			18,981	21.9		24,039	28.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	2,244			2,048		
2. 一般管理費	※1, 2	7,766	10,011	11.5	7,811	9,860	11.7
営業利益			8,970	10.4		14,179	16.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19			19		
2. 為替差益		337			100		
3. 設備貸与料		12			5		
4. 作業屑売却益		948			1,003		
5. 持分法による投資利益		60			16		
6. その他		161	1,538	1.8	220	1,366	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		439			328		
2. 債権譲渡損		—			47		
3. その他		124	564	0.7	40	416	0.5
経常利益			9,945	11.5		15,128	18.0
VI 特別利益							
1. 子会社株式売却益		—			197		
2. 持分変動差益		28	28	0.0	51	248	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損		115			—		
2. 減損損失	※3	108			—		
3. 統合関連費用	※4	—	223	0.3	256	256	0.3
税金等調整前当期純利益			9,749	11.2		15,121	17.9
法人税、住民税及び事業税		1,459			4,336		
法人税等調整額		280	1,739	1.9	△476	3,860	4.6
少数株主利益			△2,411	△2.8		△2,403	△2.8
当期純利益			5,598	6.5		8,857	10.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,824
II 資本剰余金期末残高			12,824
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			847
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		5,598	5,598
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		301	
2. 役員賞与		3	305
IV 利益剰余金期末残高			6,140

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,636	12,824	6,140	△0	30,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△211		△211
剰余金の配当			△241		△241
当期純利益			8,857		8,857
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8,404	—	8,404
平成19年1月31日 残高 (百万円)	11,636	12,824	14,545	△0	39,005

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	120	—	50	170	7,831	38,603
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△211
剰余金の配当						△241
当期純利益						8,857
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)	△39	△29	154	86	7,226	7,312
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△39	△29	154	86	7,226	15,717
平成19年1月31日 残高 (百万円)	81	△29	204	256	15,058	54,321

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,749	15,121
減価償却費		12,681	10,237
減損損失		108	—
有形固定資産除却損		454	151
持分法による投資利益		△60	△16
退職給付引当金の増加額		494	392
賞与引当金の増減額		△42	45
役員賞与引当金の増加額		—	36
貸倒引当金の増加額		4	14
受取利息及び受取配当金		△22	△21
支払利息		439	328
為替差益		△103	△28
持分変動差益		△28	△51
有形固定資産売却損益		49	△39
投資有価証券売却益		△2	—
子会社株式売却益		—	△197
売上債権の増加額		△3,315	△3,128
たな卸資産の増加額		△3,642	△2,483
その他流動資産の増加額		△670	△1,170
仕入債務の増加額		3,045	1,427
未払金の減少額		△302	△597
その他流動負債の増加額		411	827
その他固定負債の増減額		48	△76
役員賞与の支払額		△3	—
小計		19,291	20,770
利息及び配当金の受取額		23	21
利息の支払額		△452	△358
法人税等の支払額		△330	△2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,532	18,188

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△21,661	△20,324
有形固定資産の売却による収入		3,145	57
無形固定資産の取得による支出		△301	△395
投資有価証券の取得による支出		△3	△3
投資有価証券売却による収入		11	—
子会社株式の売却による収入		—	209
短期貸付金の減少額 (純額)		501	1,944
その他投資の増加額 (純額)		△28	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,336	△18,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額 (純額)		△4,003	△1,179
長期借入れによる収入		8,550	3,300
長期借入金の返済による支出		△7,550	△3,300
配当金の支払額		△301	△452
少数株主への株式の発行による収入		2,179	4,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,126	3,031
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△37	71
V 現金及び現金同等物の増減額		△967	2,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,820	853
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	853	3,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 (株)ケー・ディー・サービス Formosa Komatsu Silicon Corporation Komatsu Silicon Europe N.V.	連結子会社は次の3社であります。 SUMTECサービス(株) FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 (株)サイマックス (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)スーパーシリコン研究所は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結決算日及び連結会計年度に関する事項	—————	当社は、株式会社SUMCOの連結子会社になったことに伴い、同社の連結決算に的確に対応するとともに、円滑な事業活動の推進を図るため、連結会計年度を同社にあわせて2月1日から翌年1月31日までとすることとしました。この変更に伴い、当連結会計年度は平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヶ月となっております。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ケー・ディー・サービス及びKomatsu Silicon Europe N.V.の決算日は3月31日であります。また、Formosa Komatsu Silicon Corporationの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、SUMTECサービス(株)の決算日は1月31日であり、また、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION及びSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定。）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 …主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 … 同左 原材料・貯蔵品 … 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ及び先物為替予約 ヘッジ対象……借入金並びに外貨建債権</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利借入比率を一定割合以上に維持しております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理の方法 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生した期間の費用として会計処理しております。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,291百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) —————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」（前連結会計年度27百万円）は営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)																
<p>※1. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)サイマックス 115百万円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式30,200,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47株であります。</p>	建物及び構築物	518百万円	機械装置及び運搬具	1,015	その他有形固定資産	2	計	1,536	<p>※1. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)サイマックス 57百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	509百万円	機械装置及び運搬具	869	その他有形固定資産	2	計	1,381
建物及び構築物	518百万円																
機械装置及び運搬具	1,015																
その他有形固定資産	2																
計	1,536																
建物及び構築物	509百万円																
機械装置及び運搬具	869																
その他有形固定資産	2																
計	1,381																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,094百万円であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県平塚市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>長崎県大村市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グループは事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産及び休止資産、賃貸用資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>このグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、将来キャッシュ・フローが著しく低い賃貸用資産、地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、平塚市土地66百万円、大村市土地42百万円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は市場価格を反映していると考えられる固定資産税評価額を適用し、評価しております。</p> <p>4. _____</p>	給与手当	2,795百万円	研究開発費	2,395	運賃梱包費	1,972	減価償却費	439	賞与引当金繰入額	290	退職給付引当金繰入額	111	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県平塚市	賃貸用資産	土地	66	長崎県大村市	遊休資産	土地	42	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,780百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,707百万円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 統合関連費用は、株式会社SUMCOとの経営統合に伴う費用であります。</p>	給与手当	2,780百万円	研究開発費	2,360	運賃梱包費	1,792	減価償却費	272	賞与引当金繰入額	180	退職給付引当金繰入額	91
給与手当	2,795百万円																																				
研究開発費	2,395																																				
運賃梱包費	1,972																																				
減価償却費	439																																				
賞与引当金繰入額	290																																				
退職給付引当金繰入額	111																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
神奈川県平塚市	賃貸用資産	土地	66																																		
長崎県大村市	遊休資産	土地	42																																		
給与手当	2,780百万円																																				
研究開発費	2,360																																				
運賃梱包費	1,792																																				
減価償却費	272																																				
賞与引当金繰入額	180																																				
退職給付引当金繰入額	91																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,200,000	—	—	30,200,000
合計	30,200,000	—	—	30,200,000
自己株式				
普通株式	47	—	—	47
合計	47	—	—	47

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	211	7	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	241	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	241	利益剰余金	8	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年1月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定	626百万円	現金及び預金勘定	3,364百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	226	現金及び現金同等物	3,364
現金及び現金同等物	853		

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="411 389 868 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,497</td> <td>2,206</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>727</td> <td>373</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87</td> <td>30</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,312</td> <td>2,610</td> <td>2,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="469 1173 836 1285"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>979百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="437 1576 836 1644"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,497	2,206	2,291	その他有形固定資産	727	373	353	無形固定資産	87	30	56	合計	5,312	2,610	2,701	1年内	979百万円	1年超	1,722	合計	2,701	支払リース料	1,034百万円	減価償却費相当額	1,034	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 389 1372 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,241</td> <td>2,636</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>736</td> <td>133</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79</td> <td>11</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,057</td> <td>2,781</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 1173 1340 1285"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>717百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="941 1576 1340 1644"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,241	2,636	1,605	その他有形固定資産	736	133	603	無形固定資産	79	11	67	合計	5,057	2,781	2,276	1年内	717百万円	1年超	1,558	合計	2,276	支払リース料	776百万円	減価償却費相当額	776
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	4,497	2,206	2,291																																																											
その他有形固定資産	727	373	353																																																											
無形固定資産	87	30	56																																																											
合計	5,312	2,610	2,701																																																											
1年内	979百万円																																																													
1年超	1,722																																																													
合計	2,701																																																													
支払リース料	1,034百万円																																																													
減価償却費相当額	1,034																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,241	2,636	1,605																																																											
その他有形固定資産	736	133	603																																																											
無形固定資産	79	11	67																																																											
合計	5,057	2,781	2,276																																																											
1年内	717百万円																																																													
1年超	1,558																																																													
合計	2,276																																																													
支払リース料	776百万円																																																													
減価償却費相当額	776																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
226	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71	273	201
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71	273	201
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		71	273	201

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	2	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	55

当連結会計年度（平成19年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75	210	135
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	75	210	135
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75	210	135

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	55

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の利用の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は利用致しますが、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引の利用においてヘッジ会計の適用を受けております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をを採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は通常の利用の範囲内であり、変動リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引の利用においてヘッジ会計の適用を受けております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ及び先物為替予約 ヘッジ対象……借入金並びに外貨建債権</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率の一定割合以上を維持しております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はその権限を定めた社内規程に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>当連結会計年度において、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。
また、一部の在外連結子会社は当該国の公的な年金制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,527	△6,129
(2) 年金資産 (百万円)	133	163
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△5,394	△5,965
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	680	856
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (百万円)	△4,713	△5,109
(6) 退職給付引当金 (百万円)	△4,713	△5,109

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	398	310
(2) 利息費用 (百万円)	116	91
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	79	70
(4) その他 (百万円)	0	△12
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) (百万円)	595	459

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	当連結会計年度に一括処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
<u>(1) 流動の部</u>		
繰延税金資産		
賞与引当金限度超過額	535百万円	346百万円
たな卸資産評価損	207	205
その他	259	456
繰延税金資産小計	1,003	1,008
繰延ヘッジ損益	—	19
繰延税金資産合計	1,003	1,028
<u>(2) 固定の部</u>		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	3,858	3,784
退職給付引当金限度超過額	1,838	1,989
台湾税制投資控除	1,305	—
投資有価証券評価損	562	562
その他	131	239
繰延税金資産小計	7,695	6,575
評価性引当額	△1,638	△187
繰延税金資産合計	6,057	6,388
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△80	△53
繰延税金負債合計	△80	△53
繰延税金資産の純額	5,976	6,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整) 評価性引当額増減	△11.2%	△8.7%
海外子会社の税率差異	△7.8%	△5.4%
法人税等の特別控除	△2.8%	△3.3%
海外子会社留保金課税	—	2.3%
その他	△0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	25.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年1月31日）における当社及び連結子会社の事業は、シリコンウェーハの製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,068	4,049	14,548	86,667	—	86,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,730	—	3,546	9,276	(9,276)	—
計	73,798	4,049	18,095	95,943	(9,276)	86,667
営業費用	69,109	4,036	14,229	87,375	(9,678)	77,696
営業利益	4,689	13	3,866	8,568	402	8,970
II 資産	83,008	1,310	25,601	109,921	(1,638)	108,282

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年1月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,129	3,713	12,413	84,257	—	84,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,876	—	4,047	9,924	(9,924)	—
計	74,006	3,713	16,461	94,182	(9,924)	84,257
営業費用	64,018	3,702	12,506	80,227	(10,148)	70,078
営業利益	9,988	11	3,955	13,955	223	14,179
II 資産	91,424	1,284	39,523	132,231	(3,265)	128,966

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……ベルギー

(2) アジア……台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりであり、主なものは当社での余資産運用資金（短期貸付金）、長期投資資金（出資金）に係る資産等であります。

全社資産の金額 前連結会計年度 1,259百万円

当連結会計年度 8百万円

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	15,515	5,825	26,730	48,070
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	86,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	6.7	30.9	55.5

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	14,866	5,863	25,427	46,158
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	84,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	7.0	30.2	54.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ドイツ、フランス、イタリア他

(3) アジア……台湾、中国、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱小松製作所	東京都 港区	70,120	建設機械等 の製造販売	(被所有) 直接 62.0% 間接 0.6% 計 62.6%	兼任 2名	融資関係	資金の貸付	24,597	短期貸付 金	1,250
								受取利息	7	—	—
								建物の賃借	74	前払費用	6
								共同研究	160	未払金	80

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	コマツビジネス サポート㈱	東京都 港区	20	資金運用調 達、グルー プ内金融、 経営コンサル ティング	なし	なし	融資関係	資金の貸付	9,649	—	—
								受取利息	2	—	—
	コマツシリコ ンアメリカ㈱	米国オ レゴン 州	百万米ドル 535	シリコンウ ェーハの販 売	なし	兼任 2名	当社製 品の販 売会社	当社製品の 販売	15,512	売掛金	2,776

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱SUMCO	東京都港区	114,107	シリコンウ ェーハの製 造販売	51.1%	兼任 5名	親会社	—	—	—	—
法人主 要株主	㈱小松製作所	東京都港区	70,120	建設機械等 の製造販売	10.9%	なし	法人主 要株主	資金の貸付	19,998	短期貸付 金	—

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	ジャパンスー パークオーツ ㈱	秋田県 秋田市	300	高純度石英 ルツボの製 造販売	なし	なし	貯蔵品 仕入先	—	—	—	—
法人主 要株主 の子会 社	コマツシリ コンアメリ カ㈱	米国オ レゴン 州	百万米ドル 535	シリコンウ ェーハの販 売	なし	なし	当社製 品の販 売会社	当社製品の 販売	14,863	売掛金	3,183

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 株式会社SUMCOは、平成18年10月18日に当社株式を公開買付けにより15,402,000株（議決権比率51.1%）を取得したことにより、同日付をもって同社が従来親会社であった株式会社小松製作所に代って当社の親会社となりました。

このことにより親会社及び法人主要株主等、兄弟会社等が下記のとおりになっております。

親会社及び法人主要株主等

- ・ ㈱SUMCOは親会社に該当することとなりました。
- ・ ㈱小松製作所は法人主要株主に該当することとなりました。

兄弟会社等

- ・ ジャパンスーパーパークオーツ㈱は親会社の子会社に該当することとなりました。
- ・ コマツシリコンアメリカ㈱は法人主要株主の子会社に該当することとなりました。

なお、㈱SUMCO及びジャパンスーパーパークオーツ㈱の取引については、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,018.94	1,300.09
1株当たり当期純利益金額(円)	185.38	293.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益(百万円)	5,598	8,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,598	8,857
期中平均株式数(千株)	30,199	30,199

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
<p>平成18年6月14日に、当社親会社の株式会社小松製作所(コマツ)と株式会社SUMCO(SUMCO)は、SUMCOが当社の発行済み株式総数の51%(15,402,000株)を取得するために公開買付け(TOB)を実施し、コマツがその保有するすべての当社株式(発行済み株式総数の61.93%、18,702,900株)をもってこれに応募する事に関して基本合意書を締結しました。</p> <p>今後、本基本合意書の内容に沿って、関係各社は協力しながら、買収監査の実施、関係各国の企業結合審査当局の承認等の取得、その他必要な手続きを進め、その後、コマツとSUMCOの両社間で公開買付けに関する契約を締結する予定です。</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,862	18,683	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,300	4,200	0.81	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,550	17,650	1.28	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	41,712	40,533	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,750	5,100	2,800	3,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成18年3月31日)		第62期 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			445		2,960
2. 受取手形	※4		140		491
3. 売掛金	※4		17,274		20,169
4. 製品			4,022		4,638
5. 半製品			2,073		2,360
6. 原材料			3,458		3,424
7. 仕掛品			1,819		2,111
8. 貯蔵品			1,355		1,556
9. 前渡金			—		1,609
10. 前払費用			103		285
11. 繰延税金資産			937		952
12. 短期貸付金	※4		1,251		—
13. その他			1,407		677
貸倒引当金			△34		△41
流動資産合計			34,254	37.3	41,196
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	29,623		30,168	
減価償却累計額		18,616	11,007	19,486	10,681
(2) 構築物	※1	2,173		2,295	
減価償却累計額		1,466	707	1,515	779
(3) 機械及び装置	※1	134,597		140,871	
減価償却累計額		106,371	28,226	112,056	28,815
(4) 車両及び運搬具		66		76	
減価償却累計額		57	9	61	14
(5) 工具、器具及び備品	※1	3,129		3,164	
減価償却累計額		2,664	465	2,695	469
(6) 土地			3,213		3,213
(7) 建設仮勘定			979		649
有形固定資産合計			44,609	48.6	44,623
					38.8
					42.0

区分	注記 番号	第61期 (平成18年3月31日)		第62期 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		—		173	
(2) ソフトウェア		876		906	
(3) その他		2		40	
無形固定資産合計		878	1.0	1,120	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		328		264	
(2) 関係会社株式		10,549		15,115	
(3) 長期前払費用		0		72	
(4) 繰延税金資産		3,404		3,541	
(5) その他		171		264	
投資損失引当金		△2,448		—	
貸倒引当金		△4		△4	
投資その他の資産合計		12,000	13.1	19,252	18.1
固定資産合計		57,488	62.7	64,996	61.2
資産合計		91,742	100.0	106,192	100.0

区分	注記 番号	第61期 (平成18年3月31日)		第62期 (平成19年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			1,667		1,976	
2. 買掛金	※4		10,811		11,820	
3. 短期借入金	※4		11,650		13,190	
4. 1年以内返済予定長期 借入金			3,300		4,200	
5. 未払金			5,990		6,309	
6. 未払費用			402		581	
7. 未払法人税等			1,296		2,792	
8. 預り金			98		144	
9. 賞与引当金			1,273		818	
10. 設備関係支払手形			921		2,293	
11. その他			47		47	
流動負債合計			37,459	40.9	44,174	41.6
II 固定負債						
1. 長期借入金			18,550		17,650	
2. 長期未払金			—		145	
3. 退職給付引当金			4,320		4,677	
固定負債合計			22,870	24.9	22,473	21.2
負債合計			60,330	65.8	66,647	62.8

区分	注記 番号	第61期 (平成18年3月31日)		第62期 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		11,636 12.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		12,824		—	
資本剰余金合計			12,824 14.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		6,831		—	
利益剰余金合計			6,831 7.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			120 0.1	—	—
V 自己株式	※3		△0 △0.0	—	—
資本合計			31,412 34.2	—	—
負債資本合計			91,742 100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	11,636	10.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		12,824	
資本剰余金合計			—	12,824	12.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		15,033	
利益剰余金合計			—	15,033	14.2
4. 自己株式			—	△0	△0.0
株主資本合計			—	39,494	37.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	80	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	△29	△0.0
評価・換算差額等合計			—	51	0.0
純資産合計			—	39,545	37.2
負債純資産合計			—	106,192	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			72,557	100.0		72,450	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,885			4,022		
2. 当期製品製造原価	※3	60,682			56,154		
合計		63,568			60,177		
3. 他勘定振替高	※1	38			13		
4. 製品期末たな卸高		4,022	59,507	82.0	4,638	55,524	76.6
売上総利益			13,050	18.0		16,925	23.4
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		9,166	12.6		8,111	11.2
営業利益			3,883	5.4		8,814	12.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11			8		
2. 受取配当金	※4	78			252		
3. 為替差益		222			121		
4. 設備貸与料		15			9		
5. 作業屑売却益	※5	441			541		
6. その他		125	899	1.2	142	1,076	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		307			295		
2. 債権譲渡損		—			47		
3. その他		71	379	0.5	10	353	0.5
経常利益			4,403	6.1		9,537	13.2
VI 特別利益							
1. 子会社株式売却益		—			196		
2. 投資損失引当金戻入額		1,052	1,052	1.4	2,448	2,644	3.6
VII 特別損失							
1. 減損損失	※6	108			—		
2. 統合関連費用	※7	—	108	0.1	256	256	0.3
税引前当期純利益			5,347	7.4		11,925	16.5
法人税、住民税及び事業税		1,258			3,375		
法人税等調整額		328	1,587	2.2	△105	3,270	4.6
当期純利益			3,760	5.2		8,655	11.9
前期繰越利益			3,221			—	
中間配当額			150			—	
当期未処分利益			6,831			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		24,411	39.9	23,722	42.0
II 労務費		10,551	17.2	9,852	17.4
III 経費	※2	26,230	42.9	22,900	40.6
当期総製造費用		61,193	100.0	56,475	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	3,148		3,893	
計		64,342		60,368	
他勘定振替高	※4	△233		△258	
期末仕掛品たな卸高	※3	3,893		4,472	
当期製品製造原価		60,682		56,154	

(脚注)

第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,628</td> </tr> </table> <p>※3. 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>△240百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△233</td> </tr> </table>	外注加工費	1,951百万円	減価償却費	8,628	販売費及び一般管理費	△240百万円	営業外費用	6	計	△233	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,441</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>△263百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△258</td> </tr> </table>	外注加工費	1,804百万円	減価償却費	7,441	販売費及び一般管理費	△263百万円	営業外費用	5	計	△258
外注加工費	1,951百万円																				
減価償却費	8,628																				
販売費及び一般管理費	△240百万円																				
営業外費用	6																				
計	△233																				
外注加工費	1,804百万円																				
減価償却費	7,441																				
販売費及び一般管理費	△263百万円																				
営業外費用	5																				
計	△258																				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第61期 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,831
II 利益処分額			
配当金		211	211
III 次期繰越利益			6,619

株主資本等変動計算書

第62期(自平成18年4月1日至平成19年1月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,636	12,824	12,824	6,831	6,831	△0	31,291
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△211	△211		△211
剰余金の配当				△241	△241		△241
当期純利益				8,655	8,655		8,655
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	8,202	8,202	—	8,202
平成19年1月31日 残高 (百万円)	11,636	12,824	12,824	15,033	15,033	△0	39,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	120	—	120	31,412
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△211
剰余金の配当				△241
当期純利益				8,655
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△40	△29	△69	△69
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△40	△29	△69	8,133
平成19年1月31日 残高 (百万円)	80	△29	51	39,545

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法	製品・半製品・仕掛品 … 同左 原材料・貯蔵品 … 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 5～7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。	同左

項目	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び先物為替予約 ヘッジ対象…借入金並びに外貨建債権</p>

項目	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。 為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は108百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,574百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
(損益計算書)	(損益計算書) 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」(前事業年度27百万円)は営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成18年3月31日)	第62期 (平成19年1月31日)																																														
<p>※1. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,200,000</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式47株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る主な資産 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は120百万円であります。</p> <p>6. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (株)サイマックス 115百万円</p>	建物	235百万円	構築物	282	機械及び装置	1,015	工具、器具及び備品	2	計	1,536	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	30,200,000	流動資産		受取手形及び売掛金	1,582百万円	短期貸付金	1,250百万円	流動負債		買掛金	1,149百万円	<p>※1. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 関係会社に係る主な資産 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (株)サイマックス 57百万円</p>	建物	235百万円	構築物	273	機械及び装置	869	工具、器具及び備品	2	計	1,381	流動資産		売掛金	2,214百万円	流動負債		買掛金	934百万円	短期借入金	540百万円
建物	235百万円																																														
構築物	282																																														
機械及び装置	1,015																																														
工具、器具及び備品	2																																														
計	1,536																																														
授権株式数	普通株式	100,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	30,200,000																																													
流動資産																																															
受取手形及び売掛金	1,582百万円																																														
短期貸付金	1,250百万円																																														
流動負債																																															
買掛金	1,149百万円																																														
建物	235百万円																																														
構築物	273																																														
機械及び装置	869																																														
工具、器具及び備品	2																																														
計	1,381																																														
流動資産																																															
売掛金	2,214百万円																																														
流動負債																																															
買掛金	934百万円																																														
短期借入金	540百万円																																														

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	37百万円	営業外費用	0	計	38	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	13百万円	営業外費用	0	計	13																								
販売費及び一般管理費	37百万円																																				
営業外費用	0																																				
計	38																																				
販売費及び一般管理費	13百万円																																				
営業外費用	0																																				
計	13																																				
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	研究開発費	2,395百万円	給与手当	2,160	運賃梱包費	1,824	租税公課	555	福利厚生費	503	業務委託費	476	減価償却費	418	賞与引当金繰入額	281	退職給付引当金繰入額	109	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	研究開発費	2,360百万円	給与手当	1,994	運賃梱包費	1,660	租税公課	440	福利厚生費	415	業務委託費	405	減価償却費	259	賞与引当金繰入額	174	退職給付引当金繰入額	89
研究開発費	2,395百万円																																				
給与手当	2,160																																				
運賃梱包費	1,824																																				
租税公課	555																																				
福利厚生費	503																																				
業務委託費	476																																				
減価償却費	418																																				
賞与引当金繰入額	281																																				
退職給付引当金繰入額	109																																				
研究開発費	2,360百万円																																				
給与手当	1,994																																				
運賃梱包費	1,660																																				
租税公課	440																																				
福利厚生費	415																																				
業務委託費	405																																				
減価償却費	259																																				
賞与引当金繰入額	174																																				
退職給付引当金繰入額	89																																				
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,014百万円であります。</p> <p>4. _____</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,607百万円であります。</p>																																				
<p>※5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">作業屑売却益</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table>	作業屑売却益	432百万円	<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">作業屑売却益</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	249百万円	作業屑売却益	506百万円																														
作業屑売却益	432百万円																																				
関係会社受取配当金	249百万円																																				
作業屑売却益	506百万円																																				

第61期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

第62期
(自 平成18年4月1日
至 平成19年1月31日)

※6. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県平塚市	賃貸用資産	土地	66
長崎県大村市	遊休資産	土地	42

当社の資産グループは事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産及び休止資産、賃貸用資産においては個別単位でグルーピングしております。

このグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、将来キャッシュ・フローが著しく低い賃貸用資産、地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、平塚市土地66百万円、大村市土地42百万円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は市場価格を反映していると考えられる固定資産税評価額を適用し、評価しております。

7. _____

6. _____

※7. 統合関連費用は、株式会社SUMCOとの経営統合に伴う費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47	—	—	47
合計	47	—	—	47

(リース取引関係)

項目	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	4,448	2,185	2,263	機械及び装置	4,185	2,618	1,566
	工具、器具及び備品	693	365	328	工具、器具及び備品	696	120	576
	その他	112	40	71	その他	105	16	88
	合計	5,254	2,591	2,663	合計	4,987	2,755	2,231
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 967百万円 1年超 1,695 <hr/> 合計 2,663				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 703百万円 1年超 1,528 <hr/> 合計 2,231			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,025百万円 減価償却費相当額 1,025				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 765百万円 減価償却費相当額 765			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 (平成18年3月31日)	第62期 (平成19年1月31日)
①流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金限度超過額	510百万円	328百万円
たな卸資産評価損	205	207
その他	221	397
繰延税金資産小計	937	932
繰延ヘッジ損益	—	19
繰延税金資産合計	937	952
②固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1,732	1,875
減価償却費限度超過額	1,210	1,165
投資損失引当金	981	—
投資有価証券評価損	562	562
その他	135	178
繰延税金資産小計	4,623	3,782
評価性引当額	△1,138	△187
繰延税金資産合計	3,485	3,595
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△80	△53
繰延税金負債合計	△80	△53
繰延税金資産の純額	3,404	3,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	第61期 (平成18年3月31日)	第62期 (平成19年1月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整) 評価性引当額増減	△5.5	△8.0
法人税等の特別控除額	△5.1	△4.2
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	27.4

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,040.15	1,309.46
1株当たり当期純利益金額(円)	124.51	286.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益(百万円)	3,760	8,655
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,760	8,655
期中平均株式数(千株)	30,199	30,199

(重要な後発事象)

第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年1月31日)
<p>平成18年6月14日に、当社親会社の株式会社小松製作所(コマツ)と株式会社SUMCO(SUMCO)は、SUMCOが当社の発行済み株式総数の51%(15,402,000株)を取得するために公開買付け(TOB)を実施し、コマツがその保有するすべての当社株式(発行済み株式総数の61.93%、18,702,900株)をもってこれに応募する事に関して基本合意書を締結しました。</p> <p>今後、本基本合意書の内容に沿って、関係各社は協力しながら、買収監査の実施、関係各国の企業結合審査当局の承認等の取得、その他必要な手続きを進め、その後、コマツとSUMCOの両社間で公開買付けに関する契約を締結する予定です。</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,623	574	30	30,168	19,486	887	10,681
構築物	2,173	144	22	2,295	1,515	69	779
機械及び装置	134,597	7,712	1,438	140,871	112,056	6,889	28,815
車両及び運搬具	66	10	1	76	61	5	14
工具、器具及び備品	3,129	145	110	3,164	2,695	133	469
土地	3,213	—	—	3,213	—	—	3,213
建設仮勘定	979	8,281	8,611	649	—	—	649
計	173,785	16,868	10,214	180,438	135,815	7,985	44,623
無形固定資産							
特許権	—	228	—	228	54	54	173
ソフトウェア	4,588	444	126	4,906	3,999	297	906
その他	6	66	—	72	32	27	40
計	4,595	738	126	5,206	4,086	380	1,120
長期前払費用	65	109	101	73	1	0	72
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	・200mm以下シリコンウェーハ生産設備	3,165 百万円
	・300mmシリコンウェーハ生産設備	2,668 百万円
建設仮勘定	・主に上記設備の取得に関するものであります。	

2. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	・200mm以下シリコンウェーハ生産設備	780 百万円
	・シリコンウェーハ試験設備	525 百万円
建設仮勘定	・主に(注) 1. に記載しております本勘定への振替であります。	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（流動）（注） 1	34	41	—	34	41
貸倒引当金（固定）（注） 1	4	4	—	4	4
投資損失引当金（注） 2	2,448	—	—	2,448	—
賞与引当金	1,273	818	1,273	—	818

（注） 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額のうち、2,448百万円は、子会社である

FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONの業績回復に伴う投資損失引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	2,562
普通預金	396
小計	2,958
合計	2,960

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)三社電機製作所	122
コマツトライリンク(株)	82
(株)秋田新電元	69
(株)東根新電元	54
サンケン電気(株)	43
その他	119
合計	491

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年2月期日	18
3月期日	8
4月期日	168
5月期日	273
6月期日	23
合計	491

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コマツシリコンアメリカ(有)	3,183
ローム(株)	1,376
シャープ(株)	1,343
SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.	1,208
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	1,005
その他	12,050
合計	20,169

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
17,274	74,295	71,400	20,169	78.0	92.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (百万円)
シリコンウェーハ	4,638

5) 半製品

品目	金額 (百万円)
単結晶シリコン	1,685
シリコンウェーハ	671
多結晶シリコン	3
合計	2,360

6) 原材料

品目	金額 (百万円)
シリコン素材 (多結晶)	3,424

7) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
シリコンウェーハ	1,365
単結晶シリコン	676
多結晶シリコン	69
合計	2,111

8) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
黒鉛類	592
研磨類	180
包装類	58
石英類	38
その他	685
合計	1,556

② 固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	14,963
SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.	82
SUMTECサービス(株)	68
合計	15,115

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東芝セラミックス(株)	500
スピードファム(株)	205
ニッタハーストレーディング(株)	131
(株)九電工	102
日本インテグリス(株)	96
その他	939
合計	1,976

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年2月期日	333
3月期日	586
4月期日	313
5月期日	347
6月期日	394
合計	1,976

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
スパークス・ファンディング・コーポレーション	6,852
(株)トクヤマ	954
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	869
アールイーシー・アドバンスト・シリコン・マテリアルズ(有)	774
(株)巴商会	165
その他	2,204
合計	11,820

3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)静岡銀行	2,550
(株)横浜銀行	2,400
(株)三井住友銀行	2,200
(株)みずほコーポレート銀行	1,850
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700
その他	2,490
合計	13,190

4) 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,200
(株)三井住友銀行	1,000
(株)横浜銀行	1,000
合計	4,200

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)九電工	594
(株)日立国際電気	273
千代田工販(株)	209
(株)日立製作所	202
トーヨーエイテック(株)	174
その他	838
合計	2,293

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年2月期日	117
3月期日	915
4月期日	223
5月期日	673
6月期日	363
合計	2,293

6) 未払金

相手先	金額 (百万円)
スパークス・ファンディング・コーポレーション	2,909
ケーエルエーテンコール(株)	442
九州電力(株)	298
SUMTECサービス(株)	262
(株)東精エンジニアリング	104
その他	2,292
合計	6,309

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険(相)	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
(株)三井住友銀行	2,250
(株)横浜銀行	2,000
太陽生命保険(株)	2,000
その他	2,100
合計	17,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sumcotechxiv.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社SUMCOは、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第61期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第62期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成18年10月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

コマツ電子金属株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマツ電子金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマツ電子金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月24日

SUMCO TECHXIV株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSUMCO TECHXIV株式会社の平成18年4月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SUMCO TECHXIV株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

コマツ電子金属株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマツ電子金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマツ電子金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月24日

SUMCO TECHXIV株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSUMCO TECHXIV株式会社の平成18年4月1日から平成19年1月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SUMCO TECHXIV株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。